



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長CEO （氏名） 平川 大
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部ゼネラルマネージャー （氏名） 三宅 大祐 TEL (03) 5790-5261
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期第1四半期	1,561	14.9	24	—	53	—	21	—
2025年5月期第1四半期	1,358	23.5	△3	—	△3	—	△35	—

（注）包括利益 2026年5月期第1四半期 41百万円（－％） 2025年5月期第1四半期 △40百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	2.40	—
2025年5月期第1四半期	△3.92	—

（注）前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年5月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期第1四半期	4,246	1,932	44.0
2025年5月期	4,080	1,768	42.1

（参考）自己資本 2026年5月期第1四半期 1,869百万円 2025年5月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年5月期	—				
2026年5月期（予想）		0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,085	5.9	74	54.8	51	△24.9	11	—	1.16
通期	6,400	5.3	270	173.3	233	72.4	121	—	13.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	10,773,000株	2025年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	1,502,530株	2025年5月期	2,041,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	8,995,316株	2025年5月期1Q	9,045,270株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「インターネットを活用し、健康と生活の質を向上させることにより、笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、当社グループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、タイにおいては歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンス事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,561,001千円（前年同期比14.9%増）、営業利益は24,117千円（前年同期は3,881千円の営業損失）、経常利益は53,418千円（前年同期は3,301千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,599千円（前年同期は35,492千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、2025年3月28日に連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報やヘルスケア情報をお届けしております。

当第1四半期連結累計期間においては新メディアへの広告出稿が堅調に推移した一方、既存メディアへの広告出稿が低調となり、売上高は前年同期比で減少したなかで、自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等に加え、新たなサービスの開発に注力しており、投資が先行しております。また、前連結会計年度末に美容系のポータルサイトを閉鎖いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は254,820千円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は126,281千円（前年同期比20.2%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

1. Webマーケティング

クライアントのHPへのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行えるサービスなどサービスメニューの多様化を進め、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、Yahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告に加え、TikTok広告などの運用代行などサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に、「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を取得・発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力した結果、受注制作案件数は好調に推移し、売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。

3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）であるMedical Net Thailand Co., Ltd.、Pacific Dental Care Co., Ltd.、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織開発を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックとなり、売上高は前年同期比で増加いたしました。

4. 歯科商社事業

国内の連結子会社である株式会社オカムラ及び2025年3月に連結子会社（孫会社）化した有限会社吉見歯科器械店、タイ・バンコクの連結子会社（孫会社）NU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.において、歯科商社事業を行っております。

日本国内においては、既存の東京、大阪と前第3四半期に新たに宮崎、鹿児島が加わり、4拠点体制になりました。国内外において堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）のノーエチ薬品株式会社において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。前第1四半期連結累計期間にあった大型受注が、当第1四半期連結累計期間においてはなく、売上高は前年同期比で減少いたしました。

6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては経営支援サービスの契約数は順調に増加いたしましたが、不動産事業が低調に推移したため、売上高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,152,243千円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は12,538千円（前年同期比31.1%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave」での広告ソリューションの提供を中心に、歯科関連企業のマーケティングのコンサルティング、リサーチ、オンラインイベントの実施・運営、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「Dentwave」の新たなサービスとして歯科医師に臨床や経営に関する最新の情報を提供する「Dentwave Prime」の医院プランをリリースし、歯科医院の在庫管理の効率化を支援する「zaico for dental」の導入支援にも注力いたしました。

また、歯科関連企業に対しては、「Dentwave」が持つ約5万7千人の歯科医療従事者会員を活かしたリサーチやコンサルティングサービスに注力したものの、売上高は前年同期比で減少いたしましたが、利益率の高いサービスの販売が増加したことでセグメント損失は改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,184千円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失は650千円（前年同期は8,426千円のセグメント損失）となりました。

④ クラウドインテグレーション事業

連結子会社のAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施した効果により、システム開発・導入案件の受注が好調に推移したため、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,208千円（前年同期比58.4%増）、セグメント利益は25,508千円（前年同期比581.2%増）となりました。

⑤ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は45千円（前年同期比94.8%減）、セグメント利益は45千円（前年同期比94.8%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,246,165千円となり、前連結会計年度末に比べ165,702千円（前連結会計年度末比4.1%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,702千円増（前連結会計年度末比4.1%増）の4,246,165千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が17,864千円減少したものの、現金及び預金が85,608千円、商品が77,358千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,641千円増（前連結会計年度末比0.1%増）の2,313,312千円となりました。これは主に、前受金が60,694千円、未払費用が40,466千円減少したものの、買掛金が37,606千円、賞与引当金が56,169千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164,061千円増（前連結会計年度末比9.3%増）の1,932,853千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益21,599千円を計上したものの、剰余金配当26,195千円により利益剰余金が減少した一方で、株式会社ヨシダを処分先とする第三者割当による自己株式の処分に伴い自己株式が143,466千円減少し、資本剰余金が11,650千円増加したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年7月18日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,383	1,541,992
受取手形及び売掛金	944,108	926,244
商品	318,612	395,971
前渡金	141,099	143,028
その他	158,663	233,083
貸倒引当金	△60,810	△118,247
流動資産合計	2,958,057	3,122,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	38,720	38,231
土地	40,920	40,920
その他（純額）	53,529	50,936
有形固定資産合計	133,169	130,088
無形固定資産		
のれん	394,187	391,404
その他	33,866	38,246
無形固定資産合計	428,053	429,651
投資その他の資産		
投資有価証券	55,732	55,732
長期貸付金	291,695	232,950
長期前払費用	201,426	190,189
繰延税金資産	75,870	93,837
その他	263,866	261,219
貸倒引当金	△327,409	△269,575
投資その他の資産合計	561,181	564,354
固定資産合計	1,122,405	1,124,094
資産合計	4,080,462	4,246,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,979	446,586
短期借入金	846,203	830,493
1年内返済予定の長期借入金	69,508	68,508
賞与引当金	21,614	77,784
未払法人税等	17,938	29,040
前受金	252,385	191,691
その他	314,813	304,426
流動負債合計	1,931,441	1,948,529
固定負債		
長期借入金	336,324	319,197
退職給付に係る負債	40,272	41,453
その他	3,633	4,132
固定負債合計	380,229	364,782
負債合計	2,311,671	2,313,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	348,964
利益剰余金	1,598,530	1,593,933
自己株式	△543,695	△400,228
株主資本合計	1,678,183	1,828,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,735	5,735
為替換算調整勘定	31,890	35,382
その他の包括利益累計額合計	37,625	41,117
非支配株主持分	52,982	63,031
純資産合計	1,768,791	1,932,853
負債純資産合計	4,080,462	4,246,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,358,386	1,561,001
売上原価	900,612	1,054,417
売上総利益	457,773	506,584
販売費及び一般管理費	461,654	482,467
営業利益又は営業損失(△)	△3,881	24,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,084	2,529
貸倒引当金戻入額	435	36
為替差益	—	24,800
ポイント還元収入	4,722	400
受取保険金	—	4,800
未払配当金除斥益	240	—
その他	1,016	1,953
営業外収益合計	7,499	34,520
営業外費用		
支払利息	2,533	3,266
支払手数料	—	1,420
為替差損	2,191	—
消費税差額	2,139	201
その他	54	332
営業外費用合計	6,919	5,220
経常利益又は経常損失(△)	△3,301	53,418
特別損失		
減損損失	1,785	—
固定資産除却損	214	1,434
その他	2,089	—
特別損失合計	4,089	1,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,390	51,983
法人税、住民税及び事業税	26,646	36,131
法人税等調整額	△4,520	△17,967
法人税等合計	22,125	18,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,515	33,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,976	12,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,492	21,599

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△29,515	33,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,289	7,428
その他の包括利益合計	△11,289	7,428
四半期包括利益	△40,805	41,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,998	31,198
非支配株主に係る四半期包括利益	6,193	10,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラット フォーム事 業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラットフォーム事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	288,420	947,860	36,521	77,767	6,953	1,357,523	863	1,358,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	288,420	947,860	36,521	77,767	6,953	1,357,523	863	1,358,386
セグメント利益 又は損失(△)	158,337	18,190	△8,426	3,744	△51,077	120,768	863	121,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,768
「その他」の区分の利益	863
全社費用(注1)	△126,071
その他の調整額(注2)	558
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,881

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイン テグレーション事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	254,820	1,152,243	30,684	123,208	1,560,956	45	1,561,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,500	—	2,500	—	2,500
計	254,820	1,152,243	33,184	123,208	1,563,456	45	1,563,501
セグメント利益 又は損失(△)	126,281	12,538	△650	25,508	163,678	45	163,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,678
「その他」の区分の利益	45
全社費用(注1)	△139,894
その他の調整額(注2)	288
四半期連結損益計算書の営業利益	24,117

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ミルテルの当社が保有していた全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「未病・予防プラットフォーム事業」を廃止しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、株式会社ヨシダとの間で資本業務提携契約の締結に基づく第三者割当による自己株式の処分について決議し、2025年7月18日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が11,650千円増加し、自己株式が143,466千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が348,964千円、自己株式が△400,228千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	7,111千円	7,489千円
のれんの償却額	11,160	11,614

（注）前第3四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 豊毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディカルネットの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。